

四半期報告書

(第128期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

わがもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 新
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 累計期間	第128期 第2四半期 累計期間	第127期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	4,007,083	4,019,650	8,383,145
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△153,576	△27,945	72,259
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	111,829	△21,520	238,543
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	11,320,257	11,579,077	11,480,803
総資産額 (千円)	14,717,661	14,737,616	14,953,435
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	3.22	△0.62	6.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.92	78.57	76.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,890	254,291	339,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,922	149,649	50,572
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,057	△1,031	△1,620
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,297,517	3,634,798	3,231,889

回次	第127期 第2四半期 会計期間	第128期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失(△) (円)	1.94	△0.48

(注) 第127期第2四半期累計期間及び第127期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第128期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波により感染が再拡大いたしました。感染患者数の全数把握の見直し等、各種コロナ政策が段階的に緩和され、経済活動は徐々に正常化に向かいつつあるものの、ウクライナ情勢等に起因した原材料価格・エネルギー価格の高騰を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社を取り巻く環境は、医薬事業では毎年の薬価引下げ等の薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ厳しい環境下にありますが、ヘルスケア事業では国内消費の落ち込みが緩やかに持ち直しつつある状況に加え、外国人観光客の入国制限も一部緩和され、インバウンド需要も徐々に回復しつつあります。

この結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、147億3千7百万円となり前事業年度末比2億1千5百万円(1.4%)の減少となりました。流動資産は85億3千5百万円となり7千2百万円(0.8%)の減少、固定資産は62億1百万円となり1億4千3百万円(2.3%)の減少となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、現金及び預金が増加した一方、売掛金、未収入金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券が増加した一方、保険積立金が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、31億5千8百万円となり前事業年度末比3億1千4百万円(9.0%)の減少となりました。流動負債は16億8千3百万円となり3億2千5百万円(16.2%)の減少、固定負債は14億7千5百万円となり1千1百万円(0.8%)の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、買掛金が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、繰延税金負債が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、115億7千9百万円となり前事業年度末比9千8百万円(0.9%)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の76.8%から78.6%となりました。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は40億1千9百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失8千5百万円(前年同期は営業損失1億7千2百万円)、経常損失2千7百万円(前年同期は経常損失1億5千3百万円)、四半期純損失は2千1百万円(前年同期は四半期純利益1億1千1百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については変更後の報告セグメントの区分に基づいております。詳細については、13ページ「セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」の売上が増加いたしました。また、「ドルモロール配合点眼液」及び長期収載医薬品である「リズモンTG点眼液」の売上が減少し、また原薬提供停滞に伴う供給停止により「FAD腸溶錠」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は21億3千1百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

ヘルスケア事業では、「アレジフェンス」の売上が増加いたしました。通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」及び主力製品の「強力わかもと」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は8億5千万円（前年同期比12.3%減）となりました。

グローバル事業では、一部受託製品が減少いたしました。海外向け「わかもと」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は9億4千9百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。テナント入替の影響で一時的に減少したオフィス賃貸料が回復したことに加え、各種コロナ政策が段階的に緩和され、経済活動が活性化したことにより商業賃貸料も増加いたしました。その結果、売上高は8千9百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から4億2百万円増加し、36億3千4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により増加した資金は2億5千4百万円となりました。（前年同期に比べ収入が8千5百万円増加）

この主な要因は、税引前四半期純損失が2千7百万円、非資金支出項目である減価償却費が2億2千7百万円、売上債権の減少が2億2千万円、仕入債務の減少が3億5千9百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により増加した資金は1億4千9百万円となりました。（前年同期に比べ収入が1億3千6百万円減少）

この主な要因は、保険積立金の解約による収入が2億3百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により減少した資金は1百万円となりました。（前年同期に比べ変動僅少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は3億1千4百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

今後につきましては、引き続き永続的企業発展のために眼科領域の新薬開発を基本に、成長分野での長期的視点に立った研究開発を推進してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.88
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,008	5.78
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	1,841	5.30
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,720	4.95
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.81
日本ゼトック株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	1,201	3.46
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.25
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,105	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.14
計	—	17,697	50.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 131,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,663,200	346,632	—
単元未満株式	普通株式 44,025	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	346,632	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株 (議決権の数37個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	131,100	—	131,100	0.37
計	—	131,100	—	131,100	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,889	3,634,798
受取手形及び売掛金	2,664,597	2,444,401
商品及び製品	1,250,309	1,155,420
仕掛品	399,358	383,453
原材料及び貯蔵品	601,342	601,974
未収還付法人税等	3,305	1,203
その他	457,322	314,621
流動資産合計	8,608,125	8,535,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,919,643	7,923,000
減価償却累計額	△5,257,371	△5,357,643
建物(純額)	2,662,272	2,565,356
構築物	268,504	268,504
減価償却累計額	△244,046	△247,325
構築物(純額)	24,457	21,179
機械及び装置	8,312,532	8,345,751
減価償却累計額	△7,917,292	△7,971,856
機械及び装置(純額)	395,239	373,895
車両運搬具	37,843	37,843
減価償却累計額	△31,633	△32,759
車両運搬具(純額)	6,210	5,083
工具、器具及び備品	1,017,087	1,026,246
減価償却累計額	△921,735	△937,942
工具、器具及び備品(純額)	95,351	88,304
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	31,000	38,086
有形固定資産合計	3,297,478	3,174,853
無形固定資産		
ソフトウェア	190,211	164,243
ソフトウェア仮勘定	2,160	-
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	196,051	167,923
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066,342	2,241,100
保険積立金	472,656	317,800
修繕積立金	50,896	66,114
その他	298,988	270,355
貸倒引当金	△37,103	△36,403
投資その他の資産合計	2,851,779	2,858,966
固定資産合計	6,345,310	6,201,743
資産合計	14,953,435	14,737,616

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,138	752,560
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	48,429	37,230
未払消費税等	22,848	38,174
賞与引当金	114,300	167,473
その他	649,101	587,672
流動負債合計	2,008,818	1,683,111
固定負債		
退職給付引当金	1,085,141	1,063,728
長期預り金	171,633	171,613
繰延税金負債	205,448	239,025
その他	1,589	1,059
固定負債合計	1,463,813	1,475,427
負債合計	3,472,632	3,158,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,828
利益剰余金	4,568,208	4,546,688
自己株式	△36,273	△36,296
株主資本合計	10,603,651	10,582,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	877,152	996,969
評価・換算差額等合計	877,152	996,969
純資産合計	11,480,803	11,579,077
負債純資産合計	14,953,435	14,737,616

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,007,083	4,019,650
売上原価	1,960,696	2,152,228
売上総利益	2,046,387	1,867,421
販売費及び一般管理費	※ 2,218,561	※ 1,953,366
営業損失(△)	△172,174	△85,944
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	26,152	24,968
保険戻戻金	-	37,630
雇用調整助成金	2,400	-
その他	4,390	8,314
営業外収益合計	32,954	70,926
営業外費用		
支払利息	290	292
固定資産除却損	3,002	105
寄付金	10,884	10,834
為替差損	-	1,630
その他	179	65
営業外費用合計	14,356	12,927
経常損失(△)	△153,576	△27,945
特別利益		
投資有価証券売却益	212,989	-
特別利益合計	212,989	-
特別損失		
固定資産除却損	390	-
特別損失合計	390	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	59,022	△27,945
法人税、住民税及び事業税	13,865	12,805
法人税等調整額	△66,672	△19,230
法人税等合計	△52,806	△6,424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,829	△21,520

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	59,022	△27,945
減価償却費	231,273	227,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,681	△21,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,100	53,173
受取利息及び受取配当金	△26,164	△24,981
保険戻戻金	-	△37,630
支払利息	290	292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212,989	-
固定資産除却損	3,392	105
売上債権の増減額 (△は増加)	58,391	220,195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△152,559	110,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,513	△359,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,945	15,326
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	544	△20
その他	23,837	93,014
小計	113,108	248,363
利息及び配当金の受取額	26,164	24,981
利息の支払額	△290	△292
法人税等の還付額	51,432	3,305
法人税等の支払額	△21,524	△22,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,890	254,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,681	△43,470
無形固定資産の取得による支出	△25,591	△9,309
投資有価証券の取得による支出	△2,050	△2,133
投資有価証券の売却による収入	421,074	-
保険積立金の積立による支出	△16,883	△10,968
保険積立金の解約による収入	-	203,660
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,944	11,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,922	149,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	△22
配当金の支払額	△496	△479
リース債務の返済による支出	△529	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453,755	402,909
現金及び現金同等物の期首残高	2,843,762	3,231,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,297,517	※ 3,634,798

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
発送費	82,083千円	79,730千円
広告宣伝費	221,304	53,559
販売促進費	10,988	5,062
給料手当及び賞与	747,329	725,652
退職給付引当金繰入額	26,466	26,302
福利厚生費	121,632	122,304
賃借料	37,698	36,692
減価償却費	26,883	31,401
旅費及び交通費	64,452	66,427
研究開発費	318,307	314,716
賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,297,517千円	3,634,798千円
現金及び現金同等物	3,297,517	3,634,798

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)1
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,186,085	968,839	782,778	69,380	4,007,083	4,007,083	—	4,007,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,186,085	968,839	782,778	69,380	4,007,083	4,007,083	—	4,007,083
セグメント利益又は 損失(△)	△157,347	△95,598	65,891	14,879	△172,174	△172,174	—	△172,174

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)1
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,131,274	850,022	949,017	89,335	4,019,650	4,019,650	—	4,019,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,131,274	850,022	949,017	89,335	4,019,650	4,019,650	—	4,019,650
セグメント利益又は 損失(△)	△205,013	36,972	44,908	37,188	△85,944	△85,944	—	△85,944

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「国際事業」の名称を「グローバル事業」に変更しております。また国内外のB to B事業を効率的に展開するために組織変更を行い、従来、「医薬事業」に区分していた国内向けの医薬品原料の販売及び受託製造販売に関わる事業を行っている営業企画課を「グローバル事業」に区分しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	医薬事業	ヘルスケア 事業	グローバル 事業	不動産 賃貸業	計	
神経系及び感覚器官用薬	1,815,183	4,255	276,801	—	2,096,239	2,096,239
消化器官用薬	74,797	638,360	386,303	—	1,099,461	1,099,461
トイレットリー製品 健康食品等	79,011	326,224	53,509	—	458,746	458,746
その他	217,092	—	66,163	—	283,256	283,256
顧客との契約から 生じる収益	2,186,085	968,839	782,778	—	3,937,703	3,937,703
その他の収益	—	—	—	69,380	69,380	69,380
外部顧客への売上高	2,186,085	968,839	782,778	69,380	4,007,083	4,007,083

当第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	医薬事業	ヘルスケア 事業	グローバル 事業	不動産 賃貸業	計	
神経系及び感覚器官用薬	1,806,372	11,071	196,834	—	2,014,278	2,014,278
消化器官用薬	71,809	620,835	652,527	—	1,345,172	1,345,172
トイレットリー製品 健康食品等	89,492	218,115	53,425	—	361,033	361,033
その他	163,600	—	46,230	—	209,830	209,630
顧客との契約から 生じる収益	2,131,274	850,022	949,017	—	3,930,314	3,930,314
その他の収益	—	—	—	89,335	89,335	89,335
外部顧客への売上高	2,131,274	850,022	949,017	89,335	4,019,650	4,019,650

(注) 「セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「国際事業」の名称を「グローバル事業」に変更しております。また、国内外のBtoB事業を効率的に展開するために組織変更を行い、従来、「医薬事業」に区分していた国内向けの医薬品原料の販売及び受託製造販売に関わる事業を行っている営業企画課を「グローバル事業」に区分しております。

なお、前第2四半期累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	3円22銭	△0円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	111,829	△21,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	111,829	△21,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,707	34,707

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第128期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。